

(様式7)

事業計画書目次

[旭 区]

3款 2項 1目

自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	-財+市債	総額	-財+市債	総額	-財+市債	
1	区役所満足度向上事業	8,381	8,381	10,368	10,368	△ 1,987	△ 1,987	
2	旭区広報事業	3,615	3,399	2,779	2,563	836	836	
3	地域課題の解決に向けた市民協働推進事業	8,097	8,097	8,106	6,606	△ 9	1,491	
4	あさひ魅力発見事業	6,211	6,211	6,343	6,343	△ 132	△ 132	
5	旭区の「農」の魅力PR事業	948	923	526	506	422	417	○
6	水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業(2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成)	5,344	5,344	4,706	4,706	638	638	○
7	自治会町内会活動支援事業	3,721	3,721	3,757	3,757	△ 36	△ 36	
8	旭ふれあい区民まつり	3,300	3,300	3,300	3,300	0	0	
9	街の美化運動事業	499	499	518	518	△ 19	△ 19	
10	災害に強い区づくり事業	12,321	12,321	12,182	12,182	139	139	○
11	地域安全安心普及推進事業	10,276	10,276	10,731	10,281	△ 455	△ 5	
12	区民スポーツ事業	3,353	3,353	3,370	3,370	△ 17	△ 17	
13	文化芸術による心の豊かさ推進事業	6,381	6,381	6,113	6,113	268	268	○
14	市民活動支援(みなくる)事業	1,347	1,347	1,363	1,363	△ 16	△ 16	
15	青少年健全育成事業	543	543	551	551	△ 8	△ 8	
16	子育て支援情報提供事業	3,907	3,907	4,044	4,044	△ 137	△ 137	
17	子育て・若者支援事業	3,635	3,635	3,686	3,686	△ 51	△ 51	
18	保育所地域子育て支援事業	5,696	5,668	5,806	5,778	△ 110	△ 110	

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	地域福祉保健計画事業	4,088	4,088	1,688	1,688	2,400	2,400	○
20	地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業	3,280	3,280	3,682	3,682	△ 402	△ 402	
21	健康生活支援事業	2,686	2,686	2,668	2,668	18	18	
22	認知症をみんなでささえるまちづくり事業	1,507	1,507	1,365	1,365	142	142	
23	高齢者生きがいづくり支援事業	746	746	856	856	△ 110	△ 110	
24	障害者ネットワーク推進事業	1,327	1,327	1,764	1,764	△ 437	△ 437	
25	DV対策事業	909	909	914	914	△ 5	△ 5	
26	安全で安心な食と生活環境支援事業	1,112	1,112	1,190	1,190	△ 78	△ 78	
27	希望ヶ丘駅周辺のまちづくりに関する検討	0	0	2,760	2,760	△ 2,760	△ 2,760	
.	計	103,230	102,961	105,136	102,922	△ 1,906	39	

Table with columns: 事業区課, 予算区分, 歳出予算科目, 事業名称, 旭区, 総務課, 新規拡充, 事業評価番号, 該当なし. Includes details for '区役所満足度向上事業'.

(単位: 千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源). Shows budget for 令和5年度 and 令和4年度.

Table with columns: 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Shows budget trends for '事業費' and '市債+一般財源'.

Table with columns: 事業概要, 事業開始年度, 根拠法令・方針決裁等, 運営方針等との関連. Contains project description and legal basis.

Table with columns: ①背景・課題の分析, ②事業目的・効果(必要性). Contains background and objectives of the project.

Table with columns: 根拠・データ等. Contains key performance indicators and data for the project.

Table with columns: 事業指標. Contains a detailed KPI table with columns for years (年度) and metrics like '区役所窓口サービスアンケート評価'.

Table with columns: 事業スケジュール. Contains a timeline for the project, indicating it is implemented throughout the year.

(単位: 千円)

Table with columns: 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Breaks down the budget by sub-project.

Table with columns: 課長, 係長, 予算調整係. Lists the responsible staff members: 今市 明子, 内藤 悠喬, 米山 水樹.

本資料は、公正・適正に作成しました。

事業区課	旭区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	旭区広報事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,615	0	0	216		3,399
令和4年度	2,779	0	0	216		2,563
増△減	836	0	0	0	0	836

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,112	3,306	3,035	3,615	3,615	3,615
	市債＋一般財源	2,112	3,306	2,819	3,399	3,399	3,399
決算	事業費	1,606	2,772	2,869			
	市債＋一般財源	1,436	2,675	2,712			

事業概要	区民に向けて区・市等の各種事業を広報することで、区政に対する理解、協力を広げ、その円滑な推進を図ります。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、旭区WEBページ管理・運営要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策の3つの柱 魅力づくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な行政情報を正確かつ速やかにお知らせする手段として、ホームページ・SNSを充実させ、行政情報をタイムリーかつ的確に発信する必要があります。 年間1万人以上の転入者の旭区での生活の円滑なスタートのため、旭区便利帖さんさんガイド、区民生活・防災マップを配布しています。 							
根拠・データ等	<p>【ホームページアクセス件数】</p> <p>元年度実績：約201万件/年、月平均約17万件 2年度実績：約219万件/年、月平均約18万件 3年度実績：約150万件/年、月平均約13万件</p> <p>【Twitter】</p> <p>フォロワー数：1,715 (令和4年7月時点) 投稿頻度：1日1投稿</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
広報力アップ研修受講者アンケート結果	単位	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0				
Twitterフォロワー数	単位	目標		1,800	2,160	2,520	2,880	3,240
	人	実績	1,204	1,598				
事業スケジュール	○ホームページ・Twitter 通年で実施 ○さんさんガイド 7月～12月：校正作業 1月：印刷作業 2月：発行準備 3月：発行 ○区民生活・防災マップ 隔年発行のため令和5年度は発行しません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	Web広報事業	1,217	1,177	40	実績による増(他事業からの組替え)
	②	旭区便利帖さんさんガイド発行事業	2,398	0	2,398	隔年発行による増
	③	旭区区民生活・防災マップ発行事業	0	1,602	▲1,602	隔年発行による減
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計		3,615	2,779	836	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	蒲田 仁	尾崎 聖明	平林 真紀子

事業区課	旭区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	地域課題の解決に向けた市民協働推進事業				政策番号		政策指標	実施番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,097	0	0	0		8,097
令和4年度	8,106	0	0	1,500		6,606
増△減	△9	0	0	△1,500	0	1,491

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	2,200	3,200	3,800
算 市債+一般財源	2,200	3,200	3,800
決 事業費	3,043	2,563	3,211
算 市債+一般財源	3,043	2,563	3,211

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,097	4,097	4,097
4,097	4,097	4,097

事業概要	地域の課題解決やまちづくりにつながる活動に対する立ち上げや充実化を支援し、多様な主体の参画を促すことで、SDGsの目標達成につながるパートナーシップを推進します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	あさひのつながり応援補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策の3つの柱 「地域の力」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>取組を通じて地域課題の解決に向けたパートナーシップが広がることで、持続可能なまちづくりを目指します。</p> <p><地域課題解決型パートナーシップ推進事業> 旭区では人口減少や少子高齢化に伴い、様々な課題が顕在化している地域があります。その中でも大規模団地では、20年以上続く人口減少と超高齢化に伴う課題に対応するため、平成29年度から大規模団地再生に向けたモデル事業として、地域・企業・行政による協働のまちづくりを実施していました。また、平成30年に横浜市が「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、令和2年度に特設サイトを立ち上げ、SDGsの視点で様々なパートナーが連携し地域課題に取り組む先進事例を発信してきました。</p> <p>大規模団地再生事業が令和3年度で終了したことを受けて、この事業で得られた成果を活かし、地域の課題に対して住民が自主的に行っている活動や、多様な主体の連携を区役所が発信していくことで、SDGsの目標達成につながるパートナーシップを推進していきます。</p> <p><あさひのつながり応援補助金> 地域住民のつながりづくりなど、地域課題解決に向けた区民主体の活動の立ち上げを支援します。また、活動支援を通してSDGsの浸透を図ります。</p> <p><地域活動におけるICT活用支援> 地域の課題解決やまちづくりについては、自治会町内会等の地域活動団体がその重要性を理解し自らが関与を深めることが重要です。そのためにICTを活用して地域活動団体の機能強化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p><地域課題解決型パートナーシップ推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭区運営方針 横浜市旭区大規模団地再生ビジョン（平成30年9月） 旭区区民意識調査 <p><あさひのつながり応援補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に実施した区民意識調査では、地域の住民同士が取り組むべきものとして、4割を超える人が「住民同士の交流や助け合いの促進」「高齢者や障害者などへのサポートや見守り、介護をしている人への支援」を挙げている。 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域の課題に取り組むパートナー数	単位	目標	12	12	13	13	14	-
	団体	実績	12	12				
補助金申請相談件数	単位	目標		15	15	15	15	15
	団体	実績		13				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成29年度 大規模団地再生事業開始</p> <p>平成30年度 横浜市が「SDGs未来都市」の選定を受けた（6月）</p> <p>令和2年度 SDGs特設サイト開設</p> <p>令和3年度 大規模団地再生事業終了、あさひのつながり応援補助金事業開始</p> <p>令和4年度 左近山団地の大学生による地域支援事業支援終了</p> <p>令和6年度 SDGsの取組について、2030年の目標達成に向けた事業の見直し</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域課題解決型パートナーシップ推進事業	6,430	6,486	▲56
②	あさひのつながり応援補助金	667	620	47	新規講座開催に伴う増
③	地域活動におけるICT活用支援	1,000	1,000	0	
細事業合計		8,097	8,106	▲9	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	蒲田 仁	松永 崇	中島 理太郎

令和5年度 事業計画書

事業区課	旭区	地域振興 課			新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	該当なし			
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費									
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称 ・商店街振興事業 ・「あさひくん」でつながる旭区の元気推進事業		
事業名称	あさひ魅力発見事業			政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

普及啓発事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	6,211	0	0	0		6,211	
令和4年度	6,343	0	0	0		6,343	
増△減	△132	0	0	0	0	△132	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	2,116	3,416	3,216	5,211	5,211	5,211
算	市債+一般財源	2,116	3,416	3,216	5,211	5,211	5,211
決	事業費	1,808	3,035	7,107			
算	市債+一般財源	1,808	3,035	7,107			

事業概要	「あさひの逸品」認定商品のPR、文化・観光スポットの整備、旭区マスコットキャラクター「あさひくん」の活用等、旭区の魅力を発見・発信又は支援し、愛着度向上及び経済活性化を目指します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	旭区あさひの逸品選定要綱、「旭区マスコットキャラクター あさひくん」図形使用取扱要綱、「旭区マスコットキャラクター あさひくん」着ぐるみ等貸出要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II目標達成に向けた施策の3つの柱 魅力づくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、区民の皆様へ、より区への愛着を持っていただくことを目的に、旭区の魅力を発見・再認識できるよう様々な視点で細目事業を構成し展開してきました。今後も、旭区の魅力がより幅広い層に認識され愛され続けるよう、各ターゲットに響く事業を継続していく必要があります。</p> <p><あさひ文化観光資源発信事業>ウォーキングルートに標柱を整備し、史跡案内を行っています。よりウォーキングを充実させるため標柱の整備(点検・修繕)をする必要があります。また、旭区ゆかりの武将、畠山重忠を契機とした魅力発信に向けた取組を実施します。</p> <p><商業振興事業>あさひの逸品を活用し、商店街の活性化や地域経済及び地域コミュニティの発展を目指します。</p> <p><貸出事業・普及啓発事業>あさひくんを通じ、自然豊かで温もりある旭区の魅力を積極的に発信し、子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」の実現を目指します。</p>							
根拠・データ等	<p><あさひ文化観光資源発信事業>令和元年度に実施した旭ガイドボランティアの会ガイドでは、合計234人が参加</p> <p><商業振興事業>29年度409店、30年度363店、元年度331店、令和2年度322店、令和3年度327店</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ウォーキングイベント参加者満足度	単位	目標	—	—	80	80	80	80
	%	実績	—	—				
あさひくん認知度	単位	目標	—	—	80	80	80	80
	%	実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p><あさひの文化観光資源発信事業>平成27年度：事業開始</p> <p><商業振興事業>ホームページや冊子での広報及び冊子更新(通年)</p> <p><貸出・普及啓発事業>着ぐるみ及び画像データの貸出し及び啓発活動(通年)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	あさひ文化観光資源発信事業	1,100	3,104	▲2,004	畠山重忠公関連事業の縮小のため
	②	商業振興事業	2,463	1,238	1,225	事業統合による増
	③	あさひくん貸出事業	1,220	220	1,000	新規着ぐるみ作成による増
	④	あさひくん普及啓発事業	1,428	1,031	397	新規イラスト及びグッズ作成費の増
	⑤	旭区魅力・ライフスタイル等発信事業	0	750	▲750	事業終了のため減
細事業合計		6,211	6,343	▲132		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中村 一己	飯田 修平	池田 拓実

事業区課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	旭区の「農」の魅力PR事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	948	0	0	25		923
令和4年度	526	0	0	20		506
増△減	422	0	0	5	0	417

歳出				令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	722	722	948	948	948
	市債+一般財源	602	602	923	923	923
決算	事業費	694	587			
	市債+一般財源	574	547			

事業概要	地場野菜の直売及び野菜収穫体験や農業体験を通じ、区内農業を広く周知するとともに地産地消を推進します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策 魅力発信、水・緑・花・スポーツ・文化によるつながりづくりを推進							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	農を身近に感じ暮らしに定着させるとともに、区民の区内農業への関心向上、地産地消の推進が求められています。そのため、区民が農を楽しむ支援する取組や地産地消にふれる機会の提供が必要です。区民が身近に農を感じる場を作ること、旭区の農の魅力PR、地域の活性化につなげていきます。							
根拠・データ等	旭区には、市内の緑の7大拠点のうち3拠点（大池・川井・矢指）があり、経営耕地面積は18区中9位です。 (令和2年1月1日固定資産概要調書より)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
収穫体験 参加者満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	中止	中止				
農業体験 参加者満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	100.0	100.0				
区民の地産地 消費心度	単位	目標			50	50	60	60
	%	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 地場野菜収穫体験事業（7月、12月） 協力農家打合せ（5月、10月）参加者募集・抽選（6月、11月） 農業体験事業（5月～12月） 協力農家打合せ（4月）参加者募集・抽選（5月） 地産地消推進事業 「あさひの朝市」を年間15回開催（区役所12回、区民利用施設3回） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地産地消推進事業（あさひの朝市）	490	90	400	リーフレット改訂、園芸博PR物品による増
	②	地場野菜収穫体験事業	88	76	12	熱中症対策物品購入のための増
	③	農業体験事業	370	360	10	熱中症対策物品購入のための増
細事業合計			948	526	422	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中村 一己	真栄田 久恵	川見 理枝

事業区課	旭区	区政推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称
事業名称	水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業（2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成）			政策番号		政策指標	実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,344	0	0	0		5,344
令和4年度	4,706	0	0	0		4,706
増△減	638	0	0	0	0	638

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	4,123	4,742	5,777	5,344	5,344	5,344
算 市債+一般財源	4,123	4,742	5,777	5,344	5,344	5,344
決 事業費	3,799	4,451	3,631			
算 市債+一般財源	3,799	4,451	3,631			

事業概要	水と緑に恵まれた旭区の特性を生かした取組や温暖化対策に貢献する暮らしを推進して、「ふるさと旭」の魅力を高めます。また、花いっぱい事業を通して魅力あるきれいな街づくりを推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市地球温暖化対策実行計画							
運営方針等との関連	令和3年度旭区運営方針 II目標達成に向けた施策 魅力発信、水・緑・花・スポーツ・文化によるつながりづくりの推進							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>2027年国際園芸博覧会の開催を地元から盛り上げていくため、横浜国際園芸博覧会旭区推進協議会とともに機運醸成に向けた取組を充実させていきます。併せて、花緑に関する既存事業でも園芸博覧会のPRを積極的に行っていきます。</p> <p>旭区は、緑の10大拠点のうち3つの拠点が所在し、区を中心を帷子川が流れているなど豊かな自然環境を有しています。平成30年度の区民意識調査においても、多くの方が区内の水・緑に親しんでいることが伺えます。今後もより多くの方が自然に親しむことができる機会を作ることにより、区への愛着を醸成する必要があります。</p> <p>本市では、横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガス排出量削減に取り組み、排出を抑制する「緩和策」と、環境変化に対処する「適応策」に取り組む必要があります。また、部門別二酸化炭素排出量では、全国と比較すると本市は家庭部門の占める割合が大きく、区民一人ひとりが温室効果ガス削減に取り組む必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>■平成30年度旭区区民意識調査 住みやすい点として、約45%の回答者が「緑（公園）が多い」を挙げ、生活環境では、約61%の回答者が「公園・水辺の遊び場・緑地の整備」に「満足・やや満足」を選択している。</p> <p>■家庭部門が占める二酸化炭素排出量の割合 本市：29.4%、全国：15.9%（ともに2020年度速報値）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環境学習満足度	単位	目標	95	98	98	98	98	98
	%	実績	97.6					
環境に関する市民意識調査 環境の取組に「関心がある」	単位	目標	90	95	95	95	95	95
	%	実績	85.8	90.9				
国際園芸博覧会の認知度	単位	目標	-	-	70	80	90	100
	%	実績	-	-	44			
事業スケジュール	<p><ホタルの舞う里づくり>平成18年度：事業開始、18年度に若葉台、令和2年度に旭北地区でも事業開始し現在2地区で実施</p> <p><ふるさとの川環境学習>平成19年度：事業開始</p> <p><温暖化対策推進>平成19年度：事業開始</p> <p><緑のカーテンづくり推進>平成18年度：事業開始</p> <p><2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成>令和3年度：事業開始</p> <p><花いっぱい事業>平成6年度：事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ホタルの舞う里づくり	143	143	0	
	②	ふるさとの川環境学習	364	364	0	
	③	温暖化対策推進	144	144	0	
	④	緑のカーテンづくり推進	688	700	▲12	実績に合わせた減
	⑤	2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成	500	50	450	協議会による広報活動の拡充のため
	⑥	花いっぱい事業	3,505	3,305	200	国際園芸博覧会機運醸成事業実施による増
	細事業合計		5,344	4,706	638	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	蒲田 仁	松永 崇	長谷川 哲史

事業区課	旭区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	自治会町内会活動支援事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	
						枝番号	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,721	0	0	0		3,721
令和4年度	3,757	0	0	0		3,757
増△減	△36	0	0	0	0	△36

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,811	3,811	3,811
市債+一般財源	3,811	3,811	3,811
決算 事業費	2,859	2,860	3,234
市債+一般財源	2,859	2,860	3,234

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,721	3,721	3,721
3,721	3,721	3,721

事業概要	行政と地域住民を結ぶ基礎的な自主的任意組織である自治会町内会と行政の円滑な連携の構築を図り、自治会町内会活動を区民に対しPRすることにより、活動の活性化や自治会町内会への加入促進を図ります。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	旭区地域活動のつどい功労者表彰実施要綱、横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱、旭区自治会町内会長永年在職者表彰要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 III目標達成に向けた組織運営 つながりによるチャレンジ							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	約240ある自治会町内会のうち、毎年半数近い自治会町内会が役員交代を行っており、十分な引継ぎがないことによる事業の遅れなどの課題があります。また、旭区では高齢化が進んでおり、役員のなり手が不足している自治会町内会も見受けられるため、表彰制度による自治会町内会員の意欲向上や、加入促進に資する支援をする必要があります。							
根拠・データ等	旭区内自治会町内会数 地区連合自治会町内会：19団体 単位自治会町内会：236団体							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会町内会加入率	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	76.5	76.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	1 地域活動のつどい：自治会町内会の役員（会長除く）を永年務められた方々への功労者表彰式を実施します（令和5年12月）。 2 自治会町内会長感謝会：自治会町内会長の職を永年務められた方々への功労者表彰式を実施します（令和6年3月）。 3 自治会への依頼物品配送費：旭区連合自治会町内会連絡協議会定例会で承認を受けた配布物を、「自治だより」として各自自治会町内会に配送します。 4 加入促進のPR：転入者への配布物等を作成し、自治会町内会活動のPR等を行い、自治会町内会への加入促進を図ります。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活動のつどい	176	176	0	
	②	自治会町内会長感謝会	1,116	1,116	0	
	③	自治会への依頼物品配送費	2,105	2,105	0	
	④	加入促進のPR	324	360	▲36	在庫の活用による減
細事業合計		3,721	3,757	▲36		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 一己	係長	飯田 修平	地域活動係	石川 琴乃

事業区課	旭区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	旭ふれあい区民まつり				政策番号		政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,300	0	0	0		3,300
令和4年度	3,300	0	0	0		3,300
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	3,800	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
決算	3,800	3,300	212	3,300	3,300	3,300
市債+一般財源	3,800	3,300	212	3,300	3,300	3,300

事業概要	旭ふれあい区民まつりを開催し、行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと旭区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを目指します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	旭ふれあい区民まつり補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策の3つの柱 「地域の力」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	旭ふれあい区民まつりを開催し、行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと旭区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを目指します。 少子・高齢化、核家族化の進行を背景に、地域の担い手が不足するなど、地域への愛着心を高め、コミュニティの活性化を図る必要が生じています。多くの区民が旭区に暮らし続けたいと思うような、ふるさと意識を高める必要があります。							
根拠・データ等	【旭ふれあい区民まつり実行委員会が提出する事業完了報告書・事業決算書に基づく来場者数実績】 元年度 55,000人 2年度 オンラインフェスティバル開催 3年度 中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
来場者満足度 (%)	単位	目標		80	80	80	80	80
	%	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	6月：実行委員会開催 7月：補助金申請 8月：補助金交付 10月：区民まつり開催 3月：精算報告							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	旭ふれあい区民まつり	3,300	3,300	0	
	細事業合計		3,300	3,300	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中村 一己	飯田 修平	佐藤 和徳

事業区課	旭区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	街の美化運動事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						政策番号	
						政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	499	0	0	0		499
令和4年度	518	0	0	0		518
増△減	△19	0	0	0	0	△19

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	699	704	540
事業費	699	704	540
市債+一般財源	699	704	540
決算	526	568	413
事業費	526	568	413
市債+一般財源	526	568	413

令和6年度	令和7年度	令和8年度
499	499	499
499	499	499

事業概要	区民・事業者・行政が協働して、地域清掃活動や不法投棄防止対策を実施し、清潔できれいな街づくりを推進します。また、土壌混合法の普及啓発を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及びびび吸い殻等の散乱防止に関する条例・同施行規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II目標達成に向けた施策 安心・健やかな暮らしの推進							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「ヨコハマ3R夢プラン」に基づき、きれいなまちづくりやリデュース（発生抑制）の取組を進めます。</p> <p>旭区ではボイ捨て及び不法投棄が後を絶たないため、美化推進重点地区を中心に地域と連携した美化活動を行い、ごみを捨てづらい環境整備に向けてきれいなまちづくりを推進していく必要があります。清掃活動を市民に公開することにより環境美化推進の啓発にもつながります。</p> <p>また、土壌混合法の普及啓発を実施し、各家庭における生ごみの減量につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>■旭区区民意識調査（ごみ対策（分別・リサイクル・不法投棄など）への満足度） 「満足」「やや満足」と回答した割合：平成23年度50.6%、平成26年度54.0%、平成30年度55.5%</p> <p>■資源循環局政策調整課 公表データ</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査 ごみ対策に対する満足度	単位	目標	55.5	55.5	55.5	57.5	57.5	57.5
	%	実績	55.5	55.5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	清潔できれいな街づくりの推進を通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	街の美化清掃	131	136	▲5	3年度実績に基づく減
	②	不法投棄防止対策	314	328	▲14	3年度実績に基づく減
	③	土壌混合法普及啓発事業	54	54	0	
細事業合計			499	518	▲19	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	田嶋 幸彦	三浦 正	樋口 智子

事業区課	旭区	総務課		新規拡充		□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費		1		目		枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1		目	枝番号
事業名称	災害に強い区づくり事業			政策番号		政策指標		施策番号	施策指標

普及啓発事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,321	0	0	0		12,321
令和4年度	12,182	0	0	0		12,182
増△減	139	0	0	0	0	139

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	10,131	10,131	20,262	10,208	10,208	20,416	11,369	11,369	22,738	12,321	12,321	24,642	12,321	12,321	24,642	12,321	12,321	24,642
決算	10,407	10,407	20,814	10,958	10,958	21,916	11,210	11,210	22,420	12,321	12,321	24,642	12,321	12,321	24,642	12,321	12,321	24,642

事業概要	地域防災団体及び区役所の災害対応力の向上を目的とし、各種防災施策を実施します。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、旭区防災計画、旭区災害ボランティア連絡会補助金交付要綱								
運営方針等との関連	旭区運営方針 目標達成に向けた施策の3つの柱 防災・防犯・交通安全対策の推進による安全・安心なまちづくり								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①自然災害を含むあらゆる危機に対し、自助・共助・公助それぞれが、防災・減災意識の高揚、災害対応能力の向上が必要である。また、少子高齢化に伴い担い手が不足するなど、地域防災力の維持向上に向けた取組が必要となる。</p> <p>要援護者の避難場所の確保は、本市としても課題となっており、旭区では区内66施設の福祉避難所を設置している。</p> <p>②各事業の目的・効果</p> <p>(1)防災訓練の支援等により区民等に対し「自助」「共助」の意識醸成、地域防災力強化、各種HMを活用した危険箇所の周知</p> <p>(2)区本部資機材等の適正な維持管理及び各機関との連携強化による災害対応力の向上、拠点開設訓練支援及び資機材取扱講習会の実施により、発災時の地域防災拠点運営能力の向上、各資機材の適正な維持管理</p> <p>(3)防災研修会(ご近所マニュアル研修会)の対象者を中学生以上に拡充することによる担い手不足の解消</p> <p>(4)災害時における医療体制確保のため、平常時から区内の医療関係団体、災害拠点病院、その他関係機関と情報交換や通信訓練等を実施し、連携を強化</p> <p>区民に対する災害時医療体制に関する普及啓発の実施</p> <p>(5)発災時の速やかな福祉避難所開設と円滑な運営が行えるよう、連絡会の開催や訓練を継続して実施</p> <p>避難対象外の方が避難していただくことを防ぐための地域住民への普及啓発の実施</p>								
根拠・データ等	<p>1 元禄型関東地震発生時の旭区内の最大震度 6強【横浜市地震被害想定調査報告書(平成24年10月)】</p> <p>2 元禄型関東地震発生時の旭区内の想定避難者数 19,064人【横浜市地震被害想定調査報告書(平成24年10月)】</p> <p>3 旭区内の土砂災害警戒区域(令和4年3月現在の指定区域数) 114箇所</p> <p>4 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査結果(令和3年度・旭区抽出)</p> <p>訓練に参加したことがない方の割合 38.0%(令和3年度)</p> <p>災害対策として食料・水を3日分以上備えている割合 48.4%(令和3年度)</p> <p>5 地区連合19連合、地域防災拠点37拠点での防災訓練、実施回数 計56団体中、27団体が実施(令和3年度)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
訓練等に参加したことがない方の割合	単位	目標		35	35	35	30	30	
	%	実績	47.2	38					
災害対策として食料・水を3日分以上備えている割合	単位	目標		55	55	55	60	60	
	%	実績	36.4	48.4					
防災体制が向上した福祉避難所の割合	単位	目標			60	60	70	70	
	%	実績							
事業スケジュール	<p>・防災訓練事業等：各訓練支援(通年)、防災研修会(6～3月：計8回)、防災講演会(2月頃)、災害ボランティア連絡会補助事業(6月)、帷子川改修予定区間カメラ管理(通年)</p> <p>・災害時医療事業：通信訓練(4、6、8、10、12、2月)、のぼり旗掲出訓練(10月)</p> <p>区災害医療連絡会議(団体との調整により日程決定)</p> <p>・福祉避難所開設・運営支援事業：福祉避難所連絡会(7月～9月、11月～2月)、開設運営訓練等(9月～10月)、コーディネーター派遣(通年)</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災訓練事業	652	1,347	▲ 695	訓練資機材の調達完了による減
	②	防災活動事業	9,200	8,448	752	ハザードマップ調達量増加等による増
	③	防災講演会	389	289	100	撮影委託費の実績による増
	④	災害ボランティア連絡会補助事業	150	150	0	
	⑤	帷子川改修予定区間カメラ管理事業	810	810	0	
	⑥	災害時医療事業	632	647	▲ 15	訓練周知方法の見直しによる
	⑦	福祉避難所開設・運営支援事業	488	491	▲ 3	在庫活用等による消耗品費の見直し
	細事業合計		12,321	12,182	139	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	今市 明子	猪子 晋平	松浦 辰明

事業区課	旭区	地域振興 課			新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	地域安全安心普及推進事業					政策番号		政策指標
								前年度事業名称
								交通安全対策事業
								実施番号
								施策指標

普及啓発事業

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,276	0	0	0		10,276
令和4年度	10,731	0	450	0		10,281
増△減	△455	0	△450	0	0	△5

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	2,534	2,534	5,068	3,869	3,869	7,738	4,281	4,281	8,562	10,281	10,281	20,562	10,281	10,281	20,562	10,281	10,281	20,562
決算	2,417	2,417	4,834	3,478	3,478	6,952	3,478	3,478	6,956	3,478	3,478	6,956	3,478	3,478	6,956	3,478	3,478	6,956

事業概要	防犯・防災・交通安全を一体とし、安全・安心意識啓発の実施や自主防犯活動団体等への支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進します。また、区内の交通安全意識のさらなる向上と交通事故防止を図るため、地域交通安全対策、スクールゾーン対策及び放置自転車・違法駐車追放対策を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	旭区まちぐるみ地域防犯推進事業助成金交付要綱、旭区子ども110番の家・車設置事業補助金交付要綱、旭区安全安心功労者区長表彰要綱、旭区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、旭区違法駐車追放等地区協議会活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 目標達成に向けた施策の3つの柱 1 安全・安心							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【防犯】</p> <p>区内の刑法犯認知総件数は減少傾向ですが、高齢者を狙った振り込み詐欺が依然として発生しているため、防犯・防災・交通安全を一体とし、安全・安心意識啓発事業の実施、自主防犯活動団体等への支援を行い、「自らのまちは自ら守る」意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進します。</p> <p>【交通安全】</p> <p>区内の交通事故発生件数のうち、子ども(15歳以下)と高齢者(65歳以上)が3割以上を占めています。そのため、交通事故の被害者となりやすい子どもと高齢者の交通安全に対する意識の向上及び事故防止を推進します。また、放置自転車・バイクは街の美観を損ない、歩行者、障がい者の通行が阻害され、緊急車両の通行・活動を妨げる障害物となり得ることから、活動を通じて地域住民や警察等と協力して安全なまちづくりを目指します。</p>							
根拠・データ等	<p>【区内振り込み詐欺犯罪認知件数(被害額)】</p> <p>元年度：104件(約1億3800万円) 2年度：38件(約5,500万円) 3年度：45件(約6,900万円)</p> <p>【スクールゾーン要望対応状況(実施/要望)】</p> <p>元年度：92件/130件 2年度：73件/105件 3年度：100件/129件</p> <p>【交通事故発生件数】</p> <p>元年度：623件(うち子ども54件、高齢者184件) 2年度：556件(うち子ども60件、高齢者187件)</p> <p>3年度：519件(うち子ども33件、高齢者163件)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スクールゾーン 対応割合	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	69.5	77.5				
振り込み詐欺対 策支援満足度	単位	目標	—	—	90	90	90	90
	%	実績	—	93.4				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①地域防犯推進事業：安全安心フェア開催(9/30)、まちぐるみ地域防犯推進事業助成金(通年)、振り込み詐欺対策電話録音機貸与(通年)</p> <p>②子ども安全安心事業：実行委員会(5月)、補助金交付(通年)、防犯ブザー配布(2~3月)</p> <p>③地域交通安全対策：交通安全キャンペーンの実施(年4回)、シルバーリーダー研修会の実施(区研修会：4月、市研修会10月)、交通安全教室の実施(中高生向け・高齢者向け各1回 9~12月)</p> <p>④スクールゾーン対策：スクールゾーン対策協議会(6月)、助成金交付(7~10月) 協議会の要望に基づく通学路の安全点検及び施工箇所完了検査(6月~3月)</p> <p>⑤違法駐車追放等対策：補助金交付(8~9月)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防犯推進事業	2,854	3,309	▲455	振り込み詐欺対策電話録音機等購入費補助金事業終了による減
②	子ども安全安心事業	910	910	0		
③	地域交通安全対策	771	771	0		
④	スクールゾーン対策	5,374	5,374	0		
⑤	違法駐車追放等対策	367	367	0		
	細事業合計	10,276	10,731	▲455		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 一己	係長	三浦 正	地域活動	佐藤 和穂
--------------------	----	-------	----	------	------	-------

事業区課	旭区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	区民スポーツ事業				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,353	0	0	0		3,353
令和4年度	3,370	0	0	0		3,370
増△減	△17	0	0	0	0	△17

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,396	4,673	3,371
市債+一般財源	3,396	4,673	3,371
決算 事業費	3,455	3,267	885
市債+一般財源	3,455	3,267	885

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,500	3,500	3,500
3,500	3,500	3,500

事業概要	スポーツを通じて、区民の体力向上・健康維持、青少年の健全育成及び地域の連携を促すとともに、人や地域のつながりを密接にし、地域の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、旭区体育協会補助金交付要綱、旭区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱、旭区スポーツ推進委員連絡協議会会則、旭区民スポーツ祭補助金交付要綱、旭区大なわとび大会事業補助金交付要綱、旭区民スポーツ祭実施要項							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策の3つの柱 地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	旭区では高齢化率が高まっており、健康維持の面でもスポーツ活動の役割が期待されています。区民の体力向上や健康の維持を促進させ、身近な地域でスポーツ活動を行うことで、世代、性別、ハンディキャップを超えた交流により、地域のつながりを強めることが求められています。							
根拠・データ等	1 スポーツ協会事業 令和3年度の13競技部による大会の実施数：25回 ※一部の競技大会において、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 2 令和元年度旭区民スポーツ祭事業の参加者数：9,305人 ※令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 3 令和元年度旭区大なわとび大会の参加者数：1,144人 ※令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スポーツ祭参加者数	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	中止	中止				
旭区大なわとび大会参加者満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	中止	中止				
事業スケジュール	・スポーツ祭 平成6年：事業開始 8月～11月にかけて10種目の地区大会が行われます。 ・旭区大なわとび大会 平成15年：事業開始 9月～12月にかけて地区予選会、1月～2月旭区大なわとび大会を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ協会事業	400	400	0	
	②	旭区民スポーツ祭事業	2,600	2,617	▲17	前年度実績による消耗品費の減
	③	旭区大なわとび大会事業	353	353	0	
	細事業合計		3,353	3,370	▲17	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中村 一己	奥津 哲也	奥津 哲也

事業区課	旭区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費		1	目	枝番号	前年度事業名称	読書活動推進事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項			
事業名称	文化芸術による心の豊かさ推進事業			政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

普及啓発事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,381	0	0	0		6,381
令和4年度	6,113	0	0	0		6,113
増△減	268	0	0	0	0	268

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	6,822			6,092			6,092			6,381			6,381			6,381	
市債+一般財源	6,822			6,092			6,092			6,381			6,381			6,381		
決算	6,456			2,656			1,168											
市債+一般財源	6,456			2,656			1,168											

事業概要	旭区に身近な文化芸術環境の提供と心豊かな区民生活の実現を図るため、文化芸術活動支援事業、横浜旭ジャズまつり支援事業及び旭区文化振興会事業を展開します。 旭区読書活動推進目標（令和元年度制定）に基づき、区役所、図書館、学校、読書活動団体と連携し、区内で活発な読書活動を推進するための事業を展開します。							
事業開始年度	平成6年度 (読書は令和元年度)							
根拠法令・方針決裁等	旭区文化事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策の3つの柱 魅力づくり							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	文化芸術活動については、アクティブ層の高齢化により、活動継続が困難となっているなど、世代交代に関し課題を抱えています。このような課題に対し、区民が身近な所で文化芸術に触れる環境を提供するため、区内で行われる文化芸術活動を支援し、地域のつながりや連帯感の醸成を図っていきます。また、区内の活力ある文化芸術団体の自立・発展及び新たな担い手の育成や団体のチャレンジを促し、文化芸術による潤いある心豊かな区民生活の実現を図ります。 読書については、若者の活字離れ、地域の書店の閉鎖が続く中、いかに乳幼児から高齢者まで市民一人一人が豊かな文字・活字文化の恵みを受取る環境づくりを行うかが課題です。平成26年度に制定された「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」に基づき策定した「旭区読書活動推進目標」に沿った事業を展開することで、区内における活発な読書活動を推進し、より多くの区民が読書を通じた爽やかな人生を送れるようにします。							
根拠・データ等	事業実施団体から提出される事業完了報告書（参加人数等）に基づく。 【文化関連事業参加者実績】 29年度：21,849人、30年度：21,545人、元年度：20,109人、2年度：1,883人、3年度：2,965人 ※文化芸術活動支援事業、旭ジャズまつり、旭区民文化祭の合計 読書 ・ビブリオバトル大会参加者 令和元年度：29人 令和2・3年度は中止 ・読書講演会参加者 令和元年度：73人 令和2年度は中止 令和3年度 ①最首悟氏講演会 666回視聴 ②図書館にゆかりのある3人の作家による鼎談 760回視聴 (①②ともオンライン配信)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
文化関連事業参加者数	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	1,883	2,695				
ビブリオバトル参加・聴講者数	単位	目標	30	30	30	35	40	40
	人	実績	コロナ禍で中止	コロナ禍で中止				
講演会参加人数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	人	実績	コロナ禍で中止	①666回視聴 ②760回視聴				
事業スケジュール	・文化関連事業 平成6年より事業開始、区内文化芸術活動団体が行う文化芸術活動に対し、補助金交付や広報協力等の支援を実施。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	文化芸術活動支援事業	2,011	2,014	▲3
②	横浜旭ジャズまつり支援事業	2,000	2,000	0	
③	旭区文化振興会事業	1,770	1,770	0	
④	ビブリオバトル事業	99	104	▲5	事務費の見直しによる減
⑤	読書講演会事業	58	55	3	消耗品費の増
⑥	読書活動推進事業	443	170	273	ワークショップの開催に伴う使用料の増等
	細事業合計	6,381	6,113	268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中村 一己	係長 真栄田 久恵	生涯学習支援 係 松本 浩輔
--------------------	-------------	--------------	-------------------

事業区課	旭区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費			1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	前年度事業名称	
事業名称	市民活動支援（みなくる）事業				政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,347	0	0	0		1,347
令和4年度	1,363	0	0	0		1,363
増△減	△16	0	0	0	0	△16

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	573	990	1,363	1,347	1,347	1,347
市債+一般財源	573	990	1,363	1,347	1,347	1,347
決算	569	971	1,354			
市債+一般財源	569	971	1,354			

事業概要	区民の自主的な市民活動・生涯学習を支援するため、旭区市民活動支援センター「みなくる」は、地域に根ざした運営を目指し、区民の様々な要望に応えながら、活動拠点としての役割を果たしていきます。 また、活動団体支援のほか、新たな地域の担い手発掘を目指した講座・イベントの展開やセンター機能の強化を図ります。
事業開始年度	平成18年度
根拠法令・方針決裁等	・社会教育法 ・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律 ・横浜市市民協働条例 ・第3次横浜市生涯学習基本構想 ・横浜市生涯学習推進指針 ・横浜市男女共同参画推進条例 ・旭区市民活動支援センター運営要綱 ・旭区生涯学習支援バンク実施要項 ・旭区市民活動支援センター事務取扱要領 ・旭区一時託児推進事業実施要領 ・市民活動支援センター事業展開ガイドライン
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策 魅力発信、水・緑・花・スポーツ・文化によるつながりづくりを推進
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	生涯学習やサークルを始めとした各種市民活動が盛んな地域特性やニーズに応え、地域に密着した活動支援拠点としての機能が求められています。新型コロナウイルス感染症の影響下における生活環境の変化、高齢化など社会課題を掴み、適時的確な支援の提供、新たな担い手の育成などにも取り組んでいきます。 旭区において多くの地域活動が展開され、地域課題の解決につながります。
根拠・データ等	市民活動支援センターは各区に1館設置 その運営は、直営と民間委託があり、旭区市民活動支援センターは旭区の直営施設です。

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	100	100	100	150	150	150	150
	件	実績	103	94					
登録団体・人材 バンク登録者数	単位	目標	300	250	250	250	270	270	270
	団体・人	実績	285	241					
自主企画事業 参加者満足度	単位	目標	80	80	80	95	95	95	95
	%	実績	91	92					

事業スケジュール	令和2年度：＜講座＞「初めてのSNS講座」「おうち時間リフレッシュ講座（3講座）」 ＜その他＞団体貸出用ロッカーの増設及び施設内掲示物の刷新、アドバイザー名簿の作成及び区民利用施設に配布 令和3年度：＜講座＞「インターネット活用講座」「区民利用施設職員研修会」「登録団体・アドバイザー研修会」 「女性のための生涯講座」「いきいき未来講座」 ＜その他＞ホームページコンテンツの改善、施設案内サイン設置 令和4年度：＜講座＞「みなくるミニ講座」「ミドル向け講座」「インターネット講座」「区民利用施設職員研修会」 「生涯学習アドバイザー&登録団体活動ブラッシュアップセミナー」 ＜その他＞「区民まつり」「みなくるWEEK」 令和5年度：＜講座＞「ミドル向け講座」「ICT講座」「区民利用施設職員研修会」 「アドバイザー研修会」「シニア向け講座」
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民活動支援センター事業	1,347	1,363	▲16	実績に伴う減
	細事業合計		1,347	1,363	▲16	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援	係
	中村 一己	真栄田 久恵	中村 祐太	

事業区課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	青少年健全育成事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	543	0	0	0		543
令和4年度	551	0	0	0		551
増△減	△8	0	0	0	0	△8

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	593	593	564	543	543	543
	市債+一般財源	593	593	564	543	543	543
決算	事業費	554	25	62			
	市債+一般財源	554	25	62			

事業概要	青少年団体が行う青少年健全育成を目的とした事業を支援します。また、自然科学への関心を高めるため、小学生向けに科学体験イベント等を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、旭区青少年団体等活動事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 目標達成に向けた施策の3つの柱 安全・安心							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青少年団体の活動を支援することにより、未来を担う子どもたちの健全な育成を図ることを目的としています。また、青少年の「理科離れ」が指摘されている中、科学の楽しさを知ってもらうため、「サイエンス教室」、「こども未来教室」、「体験教室」等を実施することにより、自然や科学、学ぶことへの興味・関心を深めることを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度旭区子ども会育成連絡協議会加入地区数：連合19地区中7地区 令和元年度こども未来発見事業アンケート結果、報告書（令和2、3年度は新型コロナの影響により開催中止） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
青少年団体補助対象事業参加者数	単位	目標	700	700	300	300	500	500
	人	実績	62	52				
こども未来発見事業参加者満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	中止	中止				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年：事業開始 以降、旭区子ども会育成連絡協議会及び旭区ボーイスカウト・ガールスカウト連絡会の事業に毎年度補助金を交付 平成23年：天文教室（後にサイエンス教室に名称変更）開始 令和3年：実験教室、プログラミング教室 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年団体活動補助事業	243	243	0	昨年度実績による消耗品費の減
	②	こども未来発見事業	300	308	▲8	
細事業合計		543	551	▲8		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	中村 一己	真栄田 久恵	横田 華世

事業区課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	子育て支援情報提供事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,907	0	0	0		3,907
令和4年度	4,044	0	0	0		4,044
増△減	△ 137	0	0	0	0	△ 137

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,926	4,210	4,309
市債+一般財源	3,926	4,210	4,309
決算 事業費	3,856	4,345	4,269
市債+一般財源	3,856	4,345	4,269

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,907	3,907	3,907
3,907	3,907	3,907

事業概要	妊娠期からの「親育ち」や他者とのつながりの中で安心して子育てができるよう、気軽に子育ての相談ができる窓口や地域における子育て資源の情報を様々な方法により提供します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 目標達成に向けた施策【地域の力】							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①都市化や核家族化が進む中で、地域の中で孤立しがちな養育者や育児に不安を抱えている養育者が増加しているため、行政や地域による育児支援が不可欠になっています。特に旭区は、ひとり親家庭や養育者の精神疾患、子どもの障害などが多い状況です。</p> <p>②子育ての相談ができる窓口や地域における子育て資源の情報を様々な方法で提供することにより、子育てをする上で様々な困難を抱えている家庭をはじめとした子育て世帯を支援します。 本事業は「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいること」、「乳幼児の健康が保持・増進されていること」、「地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいる」を目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区出生数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度1,512人、3年度1,431人、4年度1,400人(見込)、5年度1,400人(見込) こども家庭支援課窓口相談件数 <実績推移> 2年度21,429人、3年度22,902人、4年度20,000人(見込)、5年度20,000人(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
子育て等の相談先がある保護者の割合	単位	目標	-	-	94	94	94	94
	%	実績	-	-				
地域の子育て支援の場を利用している親の割合	単位	目標	-	-	50	50	50	50
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：育児講座事業開始 平成18年度：子育て支援情報PR事業開始 平成20年度：こんにちは赤ちゃん訪問記念品事業開始 令和元年度：タブレット利用情報提供事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子育て支援情報PR事業	975	1,053	▲ 78
②	乳幼児健診における育児講座	2,096	2,123	▲ 27	実績に基づく報償費の減
③	タブレット利用情報提供	348	348	0	
④	こんにちは赤ちゃん訪問記念品事業	488	520	▲ 32	出生数の減
	細事業合計	3,907	4,044	▲ 137	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	松田 悟	名倉 孝典	齋藤 晶

令和5年度 事業計画書

事業区課	旭区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	子育て・若者支援事業			政策番号	政策指標	実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,635	0	0	0		3,635	
令和4年度	3,686	0	0	0		3,686	
増△減	△ 51	0	0	0	0	△ 51	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	3,106			3,487			3,520			3,635			3,635			3,635	
市債+一般財源	3,106			3,487			3,520			3,635			3,635			3,635		
決算	2,947			2,719			3,183											
市債+一般財源	2,947			2,719			3,183											

事業概要	養育者を対象に、育児に関する様々な教室等を開催し、子育て世代の支援を実施します。また、ひきこもり等の困難を抱える若者の社会参加への支援を実施します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 目標達成に向けた施策【地域の力】							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①都市化や核家族化が進む中で、地域の中で孤立しがちな養育者や育児に不安を抱えている養育者が増加しているため、行政や地域による育児支援が不可欠になっています。</p> <p>②育児不安を抱える養育者を適切に把握し、必要な支援につなげられるよう、支援者の知識・技能の向上と見守りのネットワークの強化を進めます。さらに、発達障害等に関する養育者や地域の支援者などの理解促進を図り、健やかな子どもの発達を支援します。また、ひきこもり等の困難を抱える若者が社会参加を支援します。</p> <p>本事業は、「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいること」、「乳幼児の健康が保持・増進されていること」、「地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいる」、「子どもの命と権利が守られていること」「困難を抱える若者が社会的に孤立せず自立した生活を送っていること」を目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>・旭区出生数【横浜市統計書】</p> <p><実績推移> 2年度1,512人、3年度1,431人、4年度1,400人（見込）、5年度1,400人（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
子育て等の相談先がある保護者の割合	単位	目標	-	-	94	94	94	94
	%	実績	-	-				
地域の子育て支援の場を利用している親子の割合	単位	目標	-	-	50	50	50	50
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>・平成3年度：地域育児（赤ちゃん教室）事業開始</p> <p>・平成14年度：妊娠期支援事業開始</p> <p>・平成18年度：子育て支援連絡会事業開始</p> <p>・平成25年度：発達障害児等支援事業開始</p> <p>・平成26年度：ひとり親家庭相談支援事業開始</p> <p>・平成28年度：困難を抱える若者支援事業開始 ・平成30年度：児童虐待予防事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	妊娠期支援事業	425	294	131	新規印刷物作成による増
②	地域育児（赤ちゃん）教室	1,069	1,098	▲ 29	消耗品費の減	
③	発達障害児等支援事業	605	743	▲ 138	実績に基づく報償費の減	
④	児童虐待予防事業	671	726	▲ 55	実績に基づく報償費の減	
⑤	子育て支援連絡会	226	233	▲ 7	消耗品費の減	
⑥	ひとり親家庭相談支援事業	495	496	▲ 1	消耗品費の減	
⑦	困難を抱える若者支援事業	144	96	48	講演会開催による増	
細事業合計			3,635	3,686	▲ 51	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松田 悟	名倉 孝典	こども家庭 齋藤 晶

事業区課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	保育所地域子育て支援事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,696	0	0	28		5,668
令和4年度	5,806	0	0	28		5,778
増△減	△ 110	0	0	0	0	△ 110

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	6,664	6,126	5,839	5,696	5,696	5,696
市債+一般財源	6,621	6,089	5,839	5,696	5,696	5,696
決算	5,238	3,564	4,438			
市債+一般財源	5,217	3,564	4,438			

事業概要	養育支援の強化を目的として、臨床心理士による民間保育所等での相談支援や保育施設等を対象とする研修を実施し、また、子育て応援イベントや保育所における施設開放、絵本の貸出、育児相談等の地域子育て支援事業を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱、旭区市立保育所ランチ交流事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 目標達成に向けた施策【地域の力】							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①養育力低下に伴う家族支援の必要性が高まり、発達障害等で保護者や子どもへの対応が困難な事例が増加しているため、保育所においても臨床心理士等の専門家と協働して対応することが求められています。また、核家族化が進み、地域とのつながりが希薄になる中で、家庭で子育てをしている養育者の中には、身近に相談できる人がいないため地域で孤立したり、育児不安を抱えている方も多く、地域の保育資源である保育所を有効活用した子育て支援を進める必要があります。</p> <p>②臨床心理士による相談支援や研修を通し、保育所等の子どもへの理解、支援力の向上を目指します。また、子育て応援イベントや保育所における地域子育て支援を行うことで、地域の育児力の向上、養育者の地域での孤立防止につなげます。 本事業は、保育所等の「保育・幼児教育の質が確保され、かつ向上していること」を目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区出生数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度1,512人、3年度1,431人、4年度1,400人(見込)、5年度1,400人(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
子育て等の相談先がある保護者の割合	単位	目標	-	-	94	94	94	94
	%	実績	-	-				
地域の子育て支援の場を利用している親子の割合	単位	目標	-	-	50	50	50	50
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：地域交流事業開始 平成23年度：保育のひろば事業開始 平成24年度：保育所を活用した養育支援強化事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育所を活用した養育支援強化事業	3,062	3,091	▲ 29	実績に基づく減
	②	保育のひろば事業	771	784	▲ 13	実績に基づく減
	③	地域交流事業	1,319	1,387	▲ 68	実績に基づく減
	④	保育園ネットワーク環境整備事業	544	544	0	
細事業合計		5,696	5,806	▲ 110		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	松田 悟	名倉 孝典	齋藤 晶

事業区課	旭区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	地域福祉保健計画事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,088	0	0	0		4,088
令和4年度	1,688	0	0	0		1,688
増△減	2,400	0	0	0	0	2,400

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	5,039	4,137	3,216	4,088	4,088	4,088
市債+一般財源	5,039	4,137	3,216	4,088	4,088	4,088
決算	4,196	3,011	2,534			
市債+一般財源	4,196	3,011	2,534			

事業概要	「地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまち旭区」を目指し、区民・事業者・行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等が協働し、第4期旭区地域福祉保健計画の推進に一体となって取り組みます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、第4期横浜市地域福祉保健計画、第4期旭区地域福祉保健計画、旭区地域福祉保健推進会議運営要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策の3つの柱 2地域の柱 地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまち							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和3年度から7年度を計画期間とする第4期きらっとあさひプラン（第4期旭区地域福祉保健計画）を推進しています。区全域計画、地区別計画とともに計画を着実に推進するため、関係団体への意見聴取の機会の確保、地区推進組織や推進チーム、庁内向けの研修を実施します。 また、第3期推進時より、きらっとあさひプラン（旭区地域福祉保健計画）の区民への認知度が低いことが課題となっており、より多くの区民に計画を知ってもらい、身近な計画であることを理解してもらう必要があります。ホームページや広報紙などの既存の媒体を活用した広報を引き続き行うとともに、今後の計画の推進・策定を見据え、より戦略的な情報発信を行うための調査を実施します。							
根拠・データ等	平成30年度旭区区民意識調査結果（計画の認知度） 地区ごとの計画も含めて知っている 1.1% 概要は知っている 3.7% 名前は聞いたことがある 10.2%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内ケアプラザ・拠点における福祉保健活動の利用者数	単位	目標	-	46,000	46,500	47,000	47,500	48,000
	人	実績	39,069	45,270				
きらっとあさひプラン認知度	単位	目標	-	16.0	17.0	17.5	18.0	18.5
	%	実績	H30年度：15.0					
	目標							
	実績							
事業スケジュール	令和2年度：第3期旭区地域福祉保健計画推進、第4期旭区地域福祉保健計画策定 令和3年度：第4期地域福祉保健計画策定・推進 令和4年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進 令和5年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域福祉保健計画推進・普及啓発事業	3,433	1,033	2,400	情報発信にかかる調査の実施による増
	②	地域福祉保健推進会議	278	278	0	
	③	きらっとあさひ福祉大会	377	377	0	
	細事業合計		4,088	1,688	2,400	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	石津 雄一郎	伊藤 大亮	係 緒方 信也

事業区課	旭区	福祉保健課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	健康生活支援事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,686	0	0	0		2,686
令和4年度	2,668	0	0	0		2,668
増△減	18	0	0	0	0	18

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		2,962	3,707	2,783	2,686	2,686	2,686
市債+一般財源		2,962	3,707	2,783	2,686	2,686	2,686
決算		2,842	1,893	1,646			
市債+一般財源		2,842	1,893	1,646			

事業概要	健康寿命延伸を目標に運動・栄養・歯科・禁煙推進など生活習慣病の予防を区民に働きかけます。							
事業開始年度	平成19年							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、母子保健法、第2期健康横浜21、女性の健康習慣実施要綱（厚生労働省）							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策の3つの柱 地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に第2期健康横浜21が策定され、単に寿命を延ばすというだけではなく、健康寿命を延伸させることが求められ、生活習慣病予防、運動習慣推進、口腔ケア、禁煙支援・受動喫煙防止、食育推進等の活動に取り組む必要があります。また、次世代の健康にも影響を及ぼすと考えられる働き・子育て世代を中心に積極的に健康づくりを推進していく必要があります。 平成30年度からスタートした「よこはま健康アクションStage2」に基づき、働き・子育て世代からの健康づくりや、地域活動を通した健康づくり、受動喫煙防止の取り組みなど10の取り組みの推進を強化する必要があります。 							
根拠・データ等	<p>平成28年度「市民意識調査」では、「意識して運動をしていない人」と「主観的健康観」が第17位と他区に比較すると、健康についての数値が低い状況でした。また平成30年度の「旭区市民意識調査」でも、40才代以下は50才代以降と比較するとウォーキングや、運動する習慣が低い値です。令和2年度「市民意識調査」では、成人期の男女共に運動する習慣がある人の割合は低く、バランスよく食事を食べる割合も前回調査よりも全項目において低下しており、働き子育て世代の健康づくりが旭区の課題となっています。</p> <p>また、むし歯のない3歳児の割合や、成人の喫煙率も、第2期健康横浜21の目標値より低い数値です。特に喫煙率は18.1%と健康横浜21策定時からは5%の改善が見られるものの目標の12%には到達できていない状況です。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ウォーキング等による運動「令和2年度健康に関する市民意識調査」 「20～64歳で1日30分・週2回以上の運動を1年間継続している者の割合(全体)」より	単位	目標	34	34	34	34	34	34
	%	実績	27.1	27.1				
喫煙者の割合	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	%	実績	18.1	18.1				
虫歯のない3歳児の割合	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	90.3	88.0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 令和5年度：各種事業実施 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① ウォーキング推進事業	331	106	225	内容追加による増
② 健康づくり環境整備	140	146	▲6	事業費見直しに伴う減	
③ 働き・子育て世代の健康応援事業	1,019	1,178	▲159	印刷媒体の変更による減	
④ 親子歯みがき教室	722	634	88	実施回数及び内容追加による増	
⑤ 歯周病予防教室	0	149	▲149	局予算への統合による減	
⑥ 禁煙推進・受動喫煙防止啓発推進事業	201	182	19	配布物品追加による増	
⑦ おにぎりあさひくんの人形劇、食育啓発事業	273	273	0		
	細事業合計	2,686	2,668	18	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	石津 雄一郎	藤本 恵子	宇田川 政治

事業区課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	認知症をみんなでささえるまちづくり事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,507	0	0	0		1,507
令和4年度	1,365	0	0	0		1,365
増△減	142	0	0	0	0	142

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	937	1,197	1,308				1,600	1,600	1,600								
市債+一般財源	937	1,197	1,308				1,600	1,600	1,600									
決算	891	1,131	941															
市債+一般財源	891	1,131	941															

事業概要	地域の様々な活動を促進し、地域や関係機関の支えあいにより、認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策 地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	旭区は高齢者数72,303人(市内2位)、高齢化率29.6%(市内3位)、認知症者数は概算で7,502人(要介護認定者の54.2%)となっています。今後高齢者数はますます増加し、2025年(令和7年)には約73,600人と推計されており、高齢化率の増加に合わせて認知症患者数と介護する家族数の増加が見込まれます。認知症の早期発見、早期対応ができるように身近な相談機関の普及啓発を行うことで、認知症になっても、家族や本人が安心して地域で生活できるよう、区民が認知症という病気を正しく理解し、認知症の人や介護者みんなで支えるまちづくりを推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区65歳以上の高齢者数 <実績推移>2年度72,369人(29.5%)、3年度72,303人(29.6%)、4年度73,728人(31%) (推計)、5年度73,765人(31.2%) (推計) 旭区認知症高齢者(要介護認定認定者のうち認知症自立度Ⅱa以上) <実績推移>2年度 7,502人 3年度 7,502人 4年度 7,400人(見込) 5年度 7,400人(見込) 認知症高齢者SOS登録者数 <実績推移>2年度 225人、3年度 213人、4年度 280人(見込)、5年度 300人(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講演会参加者の満足度	単位	目標			60	60	70	70
	%	実績						
認知症ケアパスガイドの認知度	単位	目標			15	20	20	30
	%	実績						
	単位	目標						
	箇所	実績						
事業スケジュール	R5年度予定 地域支援連絡会(7月)、認知症実行委員会(6月、12月)、旭区版認知症ケアパス増刷(7月)、介護者のつどい&認知症カフェー覧増刷(8月)、オレンジウィーク・認知症パネル展(9月)、認知症講演会(11月)、協賛店ステッカー配布(2月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活動の推進	181	260	▲79	オンライン開催に伴う資料作成の減
②	啓発活動の展開	1,326	1,105	221	普及啓発物品の増	
	細事業合計	1,507	1,365	142		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 太田 みどり	高齢者支援担当 松岡 愛
--------------------	-------------	--------------	-----------------

事業区課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	高齢者生きがいづくり支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	746	0	0	0		746
令和4年度	856	0	0	0		856
増△減	△ 110	0	0	0	0	△ 110

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	487	245	856	746	746	746
市債+一般財源	487	245	856	746	746	746
決算 事業費	481	207	465			
市債+一般財源	481	207	465			

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、健康で生きがいを見出した活動ができるよう、老人クラブ・友愛活動への支援等を行うことにより、地域高齢者福祉の推進を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法							
運営方針等との関連	令和3年度旭区運営方針 II目標達成に向けた施策 安心・健やかな暮らしの推進							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	旭区は高齢者が72,303人と市内で2番目に多く、急速に進行する高齢社会において、高齢者が健康で生きがいを見出した活動を地域の中で実施できるよう支援する必要があります。旭区老人クラブ連合会は、市内最大の約9,000人の会員を擁しており、地域高齢者福祉活動の推進に大きく寄与しています。一方で、新規会員の確保が旭区老人クラブ連合会の喫緊の課題となっており、クラブ活動のPRなど、会員の加入促進に向けた取組が必要です。							
根拠・データ等	旭区老人クラブ ・クラブ数 令和4年4月1日時点 137クラブ、令和3年4月1日時点 139クラブ、令和2年4月1日時点 141クラブ ・会員数 令和4年4月1日時点 8,859人、令和3年4月1日時点 9,354人、令和2年4月1日時点 9,786人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
参加者満足度 アンケート	単位	目標			60	60	70	70
	%	実績						
会員の健康維持割合 (アンケート)	単位	目標			60	60	70	70
	%	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	区老人クラブとの共催事業 ・健康を進める運動講演会(6月) ・輪投げ大会(6月) ・友愛活動員研修会(7月) ・囲碁・将棋大会(10月) ・単位クラブ役員研修会(12月) ・会長研修会(1月) ・ことぶき大学(2月) ・趣味の作品展(2月) ・いきいき活動慰安大会(3月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	老人クラブ支援事業	703	808	▲ 105	昨年度実績等による委託費の見直し
	②	友愛活動員支援事業	43	48	▲ 5	在庫活用等による消耗品費の見直し
細事業合計			746	856	▲ 110	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 吉田 健太郎	高齢・障害サービス係 鈴木 泰子
--------------------	-------------	--------------	---------------------

事業区課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	障害者ネットワーク推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,327	0	0	0		1,327
令和4年度	1,764	0	0	0		1,764
増△減	△ 437	0	0	0	0	△ 437

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,026	2,026	2,326
市債+一般財源	1,026	2,026	2,326
決算 事業費	809	1,643	1,327
市債+一般財源	809	1,643	1,327

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,350	1,350	1,350
1,350	1,350	1,350

事業概要	関係機関との連携強化、当事者の社会参加支援及び地域に対する精神障害についての普及啓発を行うことで、精神障害のある方が地域で安心して暮らせるような地域づくりを推進します。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、精神保健福祉法、旭区ふれあいスポーツ事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 II 目標達成に向けた施策 地域の力							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	旭区は、精神障害者の数が6,787人(市内5位)、精神科病院の病床数1,430床(市内1位、市の約28%が集中)となっており、精神障害者は今後さらに増加が見込まれます。そのため、精神障害者が病院や施設等から地域移行することを推進し、その後も安心して地域で暮らし続けていける地域づくりが必要です。							
根拠・データ等	○精神障害者把握数 : 旭区 令和4年3月31日時点 6,787人、令和3年3月31日時点 6,609人、令和2年3月31日時点 6,405人 ○精神保健福祉手帳交付数: 旭区 令和4年3月31日時点 3,062人、令和3年3月31日時点 2,864人、令和2年3月31日時点 2,776人 ○自立支援医療受給者数 : 旭区 令和4年3月31日時点 4,889人、令和3年3月31日時点 5,155人、令和2年3月31日時点 4,502人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
精神保健福祉セミナー参加満足度	単位	目標		60	60	60	60	60
	%	実績						
地域精神保健福祉講座参加満足度	単位	目標		60	60	60	60	60
	%	実績						
障害者施設健康増進出前講座参加満足度	単位	目標		60	60	60	60	60
	%	実績						
事業スケジュール	令和5年度予定 ふれあいスポーツ大会(6月、10月) 精神科嘱託医派遣(5月、7月、9月、11月、1月、3月) 精神保健福祉セミナー(2月) 精神保健福祉講座(年2回) 健康増進出前講座(年5回)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	関係機関連携強化・社会参加支援事業	276	276	0	
	②	普及啓発事業	1,051	1,488	▲ 437	令和3年度実績による委託費の減
細事業合計			1,327	1,764	▲ 437	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 篠崎 晋也	障害者支援担当 篠崎 晋也
--------------------	----------	----------	---------------

事業区課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	DV対策事業			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	909	0	0	0		909
令和4年度	914	0	0	0		914
増△減	△5	0	0	0	0	△5

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	892	852	927
市債+一般財源	892	852	927
決算	891	886	942
市債+一般財源	891	886	942

令和6年度	令和7年度	令和8年度
914	914	914
914	914	914

事業概要	DV被害女性の心理的ケアや自立支援を目指し、女性弁護士によるDV法律相談及び臨床心理士による個別カウンセリングを実施します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	DV防止法、児童虐待の防止等に関する法律、旭区児童虐待・DV防止連絡会設置要綱							
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 目標達成に向けた施策【安心・安全】							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①女性福祉相談で対応する相談は、パートナーからの身体・精神的な暴力に関する内容だけではなく、経済的不安や子どもへの影響など内容は複雑多岐に渡っています。被害女性は、心的外傷後ストレス障害を抱えていたり、離婚や親権などの法的な問題を抱えていたりすることが多く、心理的ケアや法的知識など専門的知見からの支援を必要とします。また、児童虐待の問題を併せ持つことが多いため、関係機関と連携し、的確に支援する必要があります。</p> <p>②DV被害女性の心理的ケアや自立支援を行うとともに、離婚や親権の問題など、法的問題の解決につなげます。本事業は「DV被害者やその子どもの安全・安心が確保されている」を目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>・女性福祉相談の推移 <実績推移> 2年度561人、3年度536人、4年度500人(見込)、5年度500人(見込)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
法律相談・個別カウンセリング	単位	72	72	72	72	72	72	72
	人	実績	48	54				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成14年度：DV相談事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	DV相談事業	909	914	▲5	実績による減
細事業合計			909	914	▲5	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	松田 悟	名倉 孝典	齋藤 晶

事業区課	旭区	生活衛生課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費		1		目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	前年度事業名称	
事業名称	安全で安心な食と生活環境支援事業					政策番号		政策指標	
								施策番号	
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,112	0	0	0		1,112
令和4年度	1,190	0	0	0		1,190
増△減	△ 78	0	0	0	0	△ 78

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	615	655	1,371	1,110	1,110	1,110
算 市債+一般財源	615	655	1,371	1,110	1,110	1,110
決 事業費	615	844	930			
算 市債+一般財源	615	844	930			

事業概要	平時及び災害時の区民の安全で安心な食と生活環境づくりを支援します。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律								
運営方針等との関連	令和4年度旭区運営方針 III目標達成に向けた組織運営 安心・健やかな暮らしの推進								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①・食中毒予防に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のために飲食店は衛生管理に努める必要があります。また、地域行事やボランティア給食等福祉活動の再開にあたり、従事する調理者に対して食中毒予防の観点から継続的に支援を行っていく必要があります。</p> <p>・飼い主のいない猫に関する相談が多い状況が続いています。猫は繁殖制限した上で適切に給餌管理することで、トラブル防止につなげることができますが、適切な給餌や管理ができておらず、猫が増えて衛生環境に課題を抱える地域があります。</p> <p>・旭区の犬の登録数は約12,000頭、猫や他の動物も数多く飼育されています。災害時には多くの飼い主がペットを連れて地域防災拠点に避難することが予想されますが、ペット同行避難者の受入体制が整備されていない地域防災拠点があります。また、飼い主のフ尿ナに関するトラブルにより相談が増えています。</p> <p>・旭区は老年人口比率が高く(旭区29.5%/横浜市24.8%)、高齢者世帯等ではツナガパチの巣の自主駆除ができず刺傷事故につながる可能性があります。</p> <p>②・飲食店に対しては、衛生管理状況等の監視支援を強化し、ボランティア等の調理者には、食中毒予防を啓発することで、食中毒の発生を防ぎます。</p> <p>・ボランティアの協力を得ながらTNR活動をさらに推進し、TNR後の適切な管理について周知した結果、猫が増えなくなり、子猫の保護頭数が減少します。また、地域猫活動が普及、地域でこの問題に対応する体制が構築され、トラブルが防止できます。</p> <p>・一時飼育場所選定、訓練実施支援を行うことで、拠点のペット受入体制整備を図り、災害時にペット同行避難者が避難できない状況になることを回避します。また、ボランティアにより防犯パトロールを兼ねたマナー普及活動を行うことで、犬の飼主の飼育マナーを向上させ、トラブルが防止されます。</p> <p>・ボランティアによる駆除支援を続けることで、刺傷事故が減少します。</p>								
根拠・データ等	<p>・講習会参加人数(回数) H30年度394人(13回)、R元年度383人(11回)、R2年度25人(2回)、R3年度中止</p> <p>・猫に関する相談件数/飼い主のいない猫に関する相談件数 H30年度264件/196件、R元年度233件/195件、R2年度349件/287件、R3年度503件/428件</p> <p>・犬登録頭数/犬に関する相談件数 H30年度12328頭/176件、R元年度12191頭/167件、R2年度11958頭/141件、R3年度11631頭/622件</p> <p>・ハチ相談件数/刺傷事故数 H30年度391件/24件、R元年度296件/10件、R2年度241件/9件、R3年度290件/6件</p>								
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
講習会参加者の自主衛生管理の取組率	単位	目標	60	65	70	75	80	85	90
	%	実績							
犬のフン・尿に関する相談件数	単位	目標	80	80	80	75	75	70	70
	件	実績	83	93					
飼い主のいない猫(子猫)保護頭数	単位	目標	60	60	50	50	40	40	40
	頭	実績	61	28					
事業スケジュール	<p>平成19年度 「食の安全事業」事業開始</p> <p>令和3年度 「飼い主のいない猫対策」事業開始</p> <p>平成15年度 「動物との共生事業」事業開始</p> <p>平成24年度 「ハチの駆除サポート」「災害時ペット対策」事業開始</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 食の安全・安心サポート事業	241	280	▲ 39	局からの配付品を活用のため減
	② 飼い主のいない猫対策事業	596	726	▲ 130	機材の既存品活用のため減
	③ 動物適正飼育推進等啓発事業【前年度：災害時のペット対策等啓発事業】	184	54	130	事業拡充のため増
	④ ハチの駆除サポート事業	91	130	▲ 39	機材の既存品活用のため減
細事業合計		1,112	1,190	▲ 78	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古厩 忠良	内田 裕美	食品衛生 寛 佳世子